

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和6年6月17日

札幌市長 様

提出者

住 所 札幌市白石区本通21丁目北2番25号

氏 名 株式会社 札幌解体建設

代表取締役 遠藤 秀哉

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 011-865-6060

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 札幌解体建設
事業場の所在地	札幌市白石区本通21丁目北2番25号
計画期間	令和 ⁶ 年4月1日～令和 ⁷ 年3月31日 令和5年 令和6年
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	職別工事業（解体工事）
② 事業の規模	売上高155百万円 資本金10百万円
③ 従業員数	8名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	各工事現場で種類ごとの分別を行う。 ↓ 自社運搬または収集運搬業者へ委託 → 再生処分業者へ売却 ↓ 産業廃棄物処理業者へ委託 ↓ 再資源化・最終処分

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
(管理体制図) 代表取締役 (産業廃棄物の管理責任者) 分別、監理、指導 ↓ 専務取締役 委託契約の締結、マニフェスト交付 ↓ 現場責任者 各現場において産廃の分別、収集運搬等の担当 ↓ 総務担当 マニフェスト整理、産業廃棄物の排出量の集計および報告		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
① 現状	【前年度 (5 年 度) 実績】 別紙1のとおり	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	t
	(これまでに実施した取組) 再資源化が可能な廃棄物は、再資源化を実施する。	
② 計画	【目標】 別紙1のとおり	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	t
	(今後実施する予定の取組) 施工方法の改善を検討し、発生量を抑制するよう努める。	
産業廃棄物の分別に関する事項		
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・がれき類、木くず、廃プラ、石膏ボード、金属くず ・石綿含有産業廃棄物は、他の廃棄物に混入しないように分別、保管を実施している。	
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状の取り組みに加え、混合廃棄物についても可能な限り分別するよう努める。	

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（ 5 年度）実績】 別紙1のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
・委託基準に従い、必要な許可を持った産業廃棄物処理業者に委託している。 ・発注者の指定する場合を除き、出来る限り再資源化率の高い処理業者を選定するよう努めている。			

(第5面)

② 計画	【目標】別紙1のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 可能な限り優良認定処理業者を選定する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請け完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項のすべてを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

[illegible][illegible]